



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット
 コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 宮木 公平 TEL 03-5785-5518
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月22日 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2015年3月期決算補足資料」を同日付で公表させて頂いております。
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,830	△16.7	△443	—	△440	—	△514	—
26年3月期	2,197	△12.1	△131	—	△135	—	△758	—

(注) 包括利益 27年3月期 △514百万円 (—%) 26年3月期 △762百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△212.76	—	△45.4	△24.5	△24.2
26年3月期	△322.58	—	△44.7	△6.2	△6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 7百万円 26年3月期 △0百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,747	902	50.6	363.27
26年3月期	1,847	1,408	74.8	579.74

(参考) 自己資本 27年3月期 884百万円 26年3月期 1,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△210	△158	461	565
26年3月期	△9	△418	109	472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	11	—	0.7
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年5月8日の同日にて公表させて頂きました「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併) 子会社株式評価損(特別損失)の計上及び個別業績予想と実績の差異並びに吸収合併に伴う連結決算から個別決算への移行に関するお知らせ」の記載のとおり、平成27年10月1日を効力発生日として連結子会社を吸収合併する予定であります。そのため、連結子会社がなくなることから連結決算は第2四半期までとなり、単体決算へ移行する予定となります。また、通期の業績管理の観点もふまえ、平成28年3月期の業績予想は単体のみの開示とさせて頂いております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	2,458,000 株	26年3月期	2,424,000 株
27年3月期	24,448 株	26年3月期	40,142 株
27年3月期	2,416,657 株	26年3月期	2,351,926 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	1,801	△15.1	△421	—	△426	—	△536	—
26年3月期	2,121	△12.1	△122	—	△126	—	△743	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△222.04	—
26年3月期	△316.13	—

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,754	905	50.5	364.30
26年3月期	1,862	1,419	75.5	590.18

(参考) 自己資本 27年3月期 886百万円 26年3月期 1,406百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	8.3	△30	—	△42	—	△56	—	△23.17

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の予想数値は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足資料はTDnetで同日開示しています。
- ・当社は、平成27年5月11日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	14
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(1株当たり情報)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、本年4月に実施された消費増税の影響等不透明な要素はあったものの、政府の各種政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益及び個人消費が改善し、設備投資が増加する等、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億4,505万件(平成26年12月末時点)となり、直近では前月比微増となっております。(注1) また、スマートフォン端末の直近の契約数ベースは6,544万件で端末契約数の52.3%となり、フィーチャーフォンを上回るシェアとなっております。(平成26年12月末時点)。(注2)

インターネットサービスを取り巻く環境は、平成28年に第4世代(4G)と呼ばれる次世代携帯電話サービスの開始が明らかとなる等、通信速度の高速化は一層進むことが予想されております。また、スマートフォン等の端末の高性能化、クラウド化及びビッグデータの活用から、インターネット上の膨大な情報を整理・編集し、人の好みにあわせた情報をタイミング良くナビゲーションする必要性が高まっております。今後、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車等生活に密着した機器により広がることで、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化も進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されます。

(注1) 一般社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

(注2) 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、「データベース・サービスカンパニー」として人と作品との出会いによる「気づき」、「興味」、「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、人と作品(コンテンツ)との出会いを創ることを目的に当社グループの特徴となるメディアサービスデータベース(以下、「MSDB」といいます)(注3)を開発し、通信会社及びEC事業者を中心に、それらを活用したサービス開発及び提供を行っております。

具体的には、音楽・映像・書籍について作品の基本情報となるタイトルやアーティスト(作者)等に加え特徴的な作品のキーワードによって検索ができるメディア検索サービス、作品のテーマ性を持ったキーワードを軸に関連した商品・作品をレコメンドするおすすめ紹介(レコメンド)サービス、膨大なコンテンツを逐次再生するためのインターネットを活用した放送型のストリーミングサービスを展開しております。

また、当社グループは、課題である大型開発収入による売上依存を下げつつ、MSDBを強化し、それらを活用したユーザーベースを軸とするビジネスモデルの開発にも取り組んで参りました。その取り組みの1つである日本発の本格的なパーソナルラジオサービス「LIFE's radio」(以下、「ライフズ」といいます)は、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聴くことができるストリーミング型のラジオサービスです。プロの編集スタッフによって独自にセレクトされたテーマやシーン別等約2,000のオリジナル番組に加え、「SEED」(今、オンエアしている楽曲と雰囲気に近い曲が自動的にオンエアされる機能)や「LIKE」

(LIKEした曲を分析し自分の好みをオンエアに反映する機能)により、ユーザーの嗜好を分析し、使えば使うほど、ユーザーの好みが番組に自動的に反映されていくカスタマイズ型サービスが大きな特徴となります。これは、当社が約10年間、楽曲を1曲ずつ実際に人が聴いて音楽理論に基づく分類及び感性的な分類を行い構築してきた独自の感性的な音楽データベースを活用する新しいタイプの音楽配信サービスとなります。ライフズで活用した選曲エンジンや配信プラットフォームについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのライセンス提供も図って参ります。なお、今期よりその一部が提携先である株式会社レコチョクへ提供を開始しております。

前期に資本・業務提携をしたカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、「CCC」といいます)とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤及びマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBを連携させた「共通基盤」となるデータベースの構築を進めております。将来的にはこのデータベースを活用したCCCグループの店舗やオンラインサービスを利用するユーザー向けと第三者へのライセンス提供も視野に入れ、良質で特徴的な商品情報の提供を目的に、合弁会社である株式会社CSマーケティング(以下、「CSM」といいます)を設立いたしました。CSMでは、CCCグループが保有するマーケティング・データと当社MSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせた新たなマーケティング事業への取り組みを推進して参ります。

(注3)MSDB(メディアサービスデータベース)とは、音楽、映像、書籍、人名情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベース。

当連結会計年度の売上高は、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、メディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン(従来型の携帯電話)からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、当社サービス及びデータベースを利用するユーザー数は堅調に推移し、1,300万人を突破しました。しかしながら、前年同期においては、通信

会社向けの大規模な開発収入の計上等があったものの、今期は、重要パートナー企業との共通基盤データベースの開発の遅れにより、その後の関連売上上の遅れ等から、売上高は前年同期比83.3%の1,830,397千円となりました。

売上原価は、重要パートナー企業とのデータベース開発が遅れ、サービス機能改善のために係る開発コストを受注損失引当金として計上し、また前第2四半期頃に順次開始したオリジナル音楽サービス及び関連サービスの開始に伴う減価償却費並びに権利者への支払いによる先行投資の増加があるものの、前期より開発収入が減少したことに伴う原価の減少、また、構造改革による外注費・労務費等の削減により前年同期比93.7%の1,672,491千円となりました。

販売費及び一般管理費は、企画営業提案の強化に伴う稼働コスト及びマネージメント層をターゲットとした採用活動費の計上により、前年同期比110.6%の601,375千円となりました。

特別損失としては、損益分岐点の引き下げのための構造改革に伴う費用等が発生いたしました。具体的には、人員の削減及びオフィスの統廃合に係る費用を構造改革費として37,645千円を計上し、連結子会社の吸収合併を視野に入れた子会社株式評価に伴うのれん一括償却13,486千円の計上、固定資産除却損4,659千円及び減損損失16,726千円を計上いたしました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,830,397千円(前年同期比83.3%)、営業損失443,470千円、経常損失440,644千円、当期純損失514,178千円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、スマートフォン等の端末の高性能化、通信回線速度の高速化、クラウドコンピューティングやビッグデータを活用する流れからインターネット関連市場は、今後様々な新しいサービスやビジネスモデルの多様化が期待され、特に、昨今では、定額制限なしモデルのストリーミングサービスも各社開始し、より一層の拡大が期待されます。

そのような環境のもと、引き続き、当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、スマートフォン及びPCを中心とするデータベースを活用したインターネットサービス、アプリケーション、データベースの開発・運用に注力して参ります。

当連結会計年度においては、前会計年度での赤字化や減損損失の計上などを受け、会社の収益構造を見直すべく構造改革を断行し、徹底的に費用の適正化を図るとともに、株式会社レコチョクとの戦略的業務提携をはじめとする新規取引先の開拓など、将来の収益規模拡大向上に向けた取り組みが実を結び始めた年度でありました。

これら足元の可能性と課題を踏まえ、当社グループでは、次期を反転攻勢の元年と位置づけ、①足場を固める、②将来の収益の種まきを行う、③より良い会社基盤をつくるという方針で、第二次創業期として一から企業・事業構築を推進して参ります。

①足場を固めるについては、MSDB等当社の競争力の源泉となる資産をブラッシュアップしより多くのメディアにお使いいただけるサービスに昇華すること、更に開発・運用コストを効率化して利益の出る収益構造に転換することに取り組んで参ります。②R&Dを通して、将来の収益の柱となる事業の創出に取り組みます。R&Dにかかるコストについても、当社の利益を圧迫しない水準にとどめ、厳格なコストコントロールを行ってまいります。③第二次創業期として会社の士気を上げていくためにも、人事制度をはじめとする各種制度の見直しを行い、従業員のモチベーション向上、育成を行ってまいります。

これらを通じて、足元の収益改善と中期的な成長を目指し、ユーザー数の拡大により直接的に収益が拡大するビジネスモデルへのシフトを進め、比較的規模の大きい新しいサービス等における開発収入が収支に与える影響を低下させ、安定した収益性の高い足腰の強い企業体質を目指して参ります。

また、連結子会社を平成27年10月1日を効力発生日として吸収合併する予定であります。グループ組織再編を行うことで事業スピードの向上及び経営資源の効率化を図って参ります。なお、連結子会社がなくなることから連結決算は、第2四半期までとなり、単体決算へ移行する予定で考えております。通期での業績管理を行っている観点も踏まえて、平成28年3月期の業績予想は、個別のみとさせていただきます。

以上の取り組みにより、平成28年3月期の個別業績の見通しとしましては、売上高1,950百万円(前年同期比108.3%)、営業損失30百万円、経常損失42百万円、当期純損失56百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産は、1,747,112千円(前連結会計年度末比100,106千円減)となりました。流動資産につきましては1,066,805千円(同29,150千円増)となりました。増減の主な要因としましては、開発売上減少および遅延に伴う売掛金の減少(同193,559千円減)があった一方、開発の遅延等による仕掛品の増加(同126,160千円増)、新規借入等による現金及び預金の増加(同93,201千円増)があったことによります。固定資産に

つきましては、のれんの一括償却及び自社サービス用ソフトウェアの減価償却により無形固定資産が減少し、680,307千円（同129,256千円減）となりました。

負債は、844,371千円（同405,395千円増）となりました。増減の主な要因としましては、賞与支給等による賞与引当金及び役員賞与引当金の減少（同54,751千円減）並びに開発案件に係る外注費等の買掛金の減少（同39,524千円減）があった一方、借入金の増加（同462,509千円）及び受注損失引当金の増加（同74,067千円）があったことによります。

以上の結果、純資産は、902,740千円（同505,501千円減）となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.8%から50.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ、93,201千円増加し、565,776千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、210,616千円（前年同期は9,526千円の使用）となりました。主な収入要因としては、減価償却費248,522千円の計上、売上債権の減少193,559千円がありました。一方で、主な支出要因としては、税金等調整前当期純損失513,162千円の計上、たな卸資産の増加126,160千円がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、158,015千円（前年同期は418,658千円の使用）となりました。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得58,101千円及び新オフィスの敷金支払いによる保証金の差入による支出81,636千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、461,832千円（前年同期は109,652千円の獲得）となりました。主な収入要因としては、銀行機関からの借入実行による増加500,000千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	74.8	50.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.9	139.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産) × 100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産) × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら長期的な視点に立った安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成26年10月28日に公表させて頂きました「営業費用（受注損失引当金）の計上、特別損失（構造改革費）の発生見込み及び業績予想、配当予想の修正並びに役員報酬減額に関するお知らせ」の通り、足元の状況及び経営環境並びに配当金額の規模等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、無配とさせて頂くことを決定しております。次期におきましては、事業の進捗等を勘案し、状況に応じて復配の検討して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) インターネットに関する技術及びサービスの変化

当社グループは、携帯電話、スマートフォン及びPCを含むインターネット関連技術に基づいて事業を展開しております。インターネット関連業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、また当社グループが属する携帯電話関連業界におきましても、技術及び顧客ニーズ等の変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社グループは積極的な研究開発を推進して、新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には、当社グループの技術及びサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

当社グループに関連した分野においては、通信速度の高速化、携帯電話及びスマートフォン端末の高機能化、作品（コンテンツ）の流通経路及び流通量の増加を背景として、携帯電話及びスマートフォン等のモバイル端末用アプリケーション及びシステム開発を手掛ける企業が、当社グループ以外にも存在しております。また、モバイルインターネットにおける通信速度の更なる高速化や開発環境のオープン化の流れも受け、今後ますます新規参入企業が増加することが予想されます。

当社グループでは、アプリケーションとサービスデータベースを連携させるビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また、同時に、サービスに関連する企画・開発・運用を一貫して行うことによって、サービスの質を確保するとともに、新規サービスの提供や新機能の実装を、効率的に実現しております。しかしながら、競合会社が当社グループを上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社グループのメディアビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンテンツ配信においても、ソーシャルゲーム運営企業に代表される多数の競合会社が既に存在し、今後も有料あるいは無料コンテンツを配信する有力な競合会社が登場してくる可能性があります。当社グループは、引き続きユーザーのニーズを汲んだより魅力あるコンテンツを配信し、メディアビジネスで培ったストーリーミング技術等とMSDBをより活用した従来のコンテンツの枠を超えた新たな付加価値を提供していく方針であります。競合会社が当社グループを上回る魅力のあるサービスを提供した場合、あるいは価格競争が激化した場合には、当社グループ会員の減少等により当社グループコンテンツビジネスにおける事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の取引先への依存について

当社グループの当連結会計年度における全売上高に占めるKDDI株式会社の割合は、下表の通り高い水準にあります。KDDI株式会社に対してはサービス開発・運営、アプリケーション開発、データベースの運用・保守等のメディアビジネスでの売上及びコンテンツビジネスの売上を計上しております。現状のメディアビジネスでは、主にKDDI株式会社向けにサービスや機能を提供し、同社を通じてユーザーに提供しており、同社の事業方針や意向が当社グループに与える影響は大きくなっております。なお、同社に対する販売実績は、各通信事業者の情報料回収代行サービスを利用して、ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

現状においては、主要販売先と良好な取引関係の維持に努めるとともにオリジナル自社サービス及びパートナー等へのサービスエンジンの提供に向けた開発、おすすめ紹介サービス等新たな提供先との取り組みを進めておりますが、何らかの要因による取引関係の悪化による契約解除となった場合、あるいはインターネット接続サービスに関する主要販売先の事業方針変更等があった場合、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	売上高 (千円)	全社売上高に占める割合 (%)
KDD I 株式会社	1,324,813	72.38

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(iv) 売上計上の下半期偏重及びオリジナル自社サービスについて

当社グループのメディアビジネスにおける主な販売先である通信事業者との取引は、通常冬から春にかけて新機種や新サービスがリリースされるケースが多いため、契約締結及びサービス提供や検収が10月以降の下半期に偏る傾向があります。それにともない、メディアビジネスにおける売上高も下半期に集中する傾向があります。ただし、昨今のスマートフォン向けサービス開発は、従来のフィーチャーフォン向けサービス開発より、開発期間が短く、通信会社等から様々な新しいサービスも数多く投入されていることから、市場環境及び競争環境を踏まえながら、サービス投入をしていく傾向が高まり、開始時期が流動的になりつつあります。通信事業者等との取引において何らかの理由で、新しいサービス提供開始時期が遅延した場合、当該連結会計年度の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

オリジナル自社サービスの普及に向けたプロモーション等の施策の実施及びパートナーへのエンジン提供を図って参りますが、サービスの進捗状況によっては、先行費用が発生することから、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	売上高 (百万円)			売上総利益 (百万円)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
平成26年3月期	1,134 (51.6%)	1,062 (48.4%)	2,197 (100.0%)	300 (72.9%)	111 (27.1%)	412 (100.0%)
平成27年3月期	911 (49.8%)	918 (50.2%)	1,830 (100.0%)	26 (17.1%)	130 (82.9%)	157 (100.0%)

(注1) 表中の () の数値は、上期、下期の構成比を記載しております。

(v) コンテンツビジネスにおける売掛金の回収について

当社グループのコンテンツビジネスにおいては、各通信事業者との契約に基づく情報料回収代行サービスを利用しており、エンドユーザーからの情報料回収を各通信事業者に依存しております。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びKDD I 株式会社との契約では、情報料回収事業者が、自らの責任に拠らず情報料を回収できない場合には、当社グループへその旨を通知することによって情報料回収代行義務が免責されることとなっております。

このため、当社グループでは、これらの回収不能額について、過去の回収実績等から算定した回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりますが、今後、各通信事業者との取引関係の悪化やユーザーの利用料支払い状況の悪化等何らかの原因で未回収額が増加した場合、貸倒引当金を超える損失を計上することとなり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②事業内容について

(i) 外注先の確保について

当社グループでは、メディアビジネスにおける開発業務及びコンテンツビジネスにおける画像制作業務の一部等を外部に委託しております。

開発スピードの向上や開発コストの削減、またユーザーの嗜好性に合致した画像を継続的に提供するためには、今後も優秀な外部委託先を安定的に確保する必要があります。その確保のため、当社グループでは既存の外注先のみならず、新規外注候補先の選定を継続的に行っておりますが、今後優秀な外部委託先が安定的に確保できない場合、当社グループの開発・制作スケジュールに支障を来し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) プログラム等のバグ (不良箇所) について

当社グループのアプリケーション及びデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。

す。この場合、当社グループの信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ソフトウェア資産の減損について

当社グループのメディアビジネスでは、アプリケーション、データベース及びエンジンを開発し、それらを活用したメディアサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、資産性のあるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上し、費用化すべきものは各連結会計年度において研究開発費として費用化しております。

自社サービス用ソフトウェアの開発及び研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。しかしながら、当該開発及び研究開発が市場のニーズと合わないことにより利用価値が低下する場合や、重大なバグ（不良箇所）等の発生によりソフトウェアとして機能しなくなる場合には、これらを減損処理する可能性があります。その場合、一時に多額の費用が発生するため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(iv) システム障害・通信トラブルについて

当社グループのメディアビジネス及びコンテンツビジネスでは、ともにサーバーを利用し、機能やサービスを提供しております。サーバー運用に際しては、国内大手データセンターへホスティングを中心とした業務を委託し、安全性を重視したネットワーク及びセキュリティシステムを構築し、24時間のサーバー監視をはじめ、セキュリティ対策ソフト及びシステムの導入を積極的に行っております。

しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバー及びシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社グループのサービスが停止する可能性があります。この場合、当社グループサービスの提供先である通信事業者等との契約に基づき損害賠償の請求を受ける等、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 組織体制について

(i) 小規模組織であることについて

平成27年3月31日現在における当社組織は、取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外勤監査役3名）、従業員65名であり、内部管理体制や業務執行体制も規模に応じたものとなっております。

このため、役職員による業務遂行に支障が生じた場合、あるいは役職員が予期せず退社した場合には、当社グループの業務に支障を来す可能性があります。

(ii) 人材の確保や育成について

当社グループにおいて優秀な社内の人材の確保、育成及び定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員及び中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社グループの事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高の経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えて参りました。

現在当社グループでは、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社グループ事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネット、携帯電話及びスマートフォンを活用したサービスに関しては、その歴史が比較的浅いこともあり、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護等、今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、平成20年6月に「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」が成立し、同法では、関係事業者の責務として青少年有害情報の閲覧をできるだけ少なくするための措置を講ずるとともに、青少年のインターネットを適切に活用する能力の習得に資するための措置を講ずるよう努めることが課されました。

当該責務に基づく通信事業者の行うフィルタリングサービスによる、現在の当社グループ事業への影響は、当社グループの提供するサービスの主なユーザーが18歳以上であることから軽微であります。同法を

始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社グループの事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社グループの事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社グループが開発・提供する各種サービスの利用者は、携帯電話及びスマートフォンユーザーを中心とした個人であり、当社グループが運営を請け負うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループサービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常の利用の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社グループは、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、従業員への周知徹底を図るとともに、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、平成22年6月16日に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備とともに、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払って参ります。しかしながら、当社グループ内管理体制の問題、または当社グループ外からの不正侵入及び業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社グループの信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社グループは、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンス及び社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社グループの従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社グループは損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

当社グループがコンテンツビジネスにおいて提供するメール素材の商標や画像の知的財産権は当社グループが保有しておりますが、ダウンロードを行った月額有料会員ユーザーが他のサイト等に転用したり、第三者に提供される可能性があります。本件については、当社グループの法務担当部署が掲載の差し止め等の対応措置を講じておりますが、当社グループ所有画像等の不正使用が多発した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのゲームサービスや電子書籍販売等は、他社の使用許諾を受けて事業を行っております。権利の保有元とは良好な関係を維持しておりますが、何らかの理由で契約期間満了後に更新されない場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に135百万円及び当連結会計年度に440百万円の2期連続の経常損失を計上しております。また、あわせて純損失の計上及び営業活動のキャッシュ・フローのマイナスであることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループでは、当連結会計年度の期中から損益分岐点の引き下げに向けて構造改革に取り組んでおります。第3四半期連結会計期間からの取組みにより、第4四半期連結会計期間の後半から、収支改善及び営業活動のキャッシュ・フローのプラスに向けたその効果が一部現れてきております。本格的な取組みによる効果は、来期を計画しております。

なお、構造改革の内容については、以下のとおりとなります。

(i) 人員の見直し

当第3四半期連結会計期間に実施いたしました。その結果、前連結会計年度末と比して約40人の人員の減少となっております。第4四半期連結会計期間の後半において人件費の圧縮が、徐々に効果として出始めており、本格的な効果を来期に見込んでおります。

(ii) 事務所スペースの見直し

人員の見直しを受けて事務所スペースの見直しも実施いたしました。既に平成27年4月中旬から新オフィスで営業を開始しております。来期から賃料の削減効果を見込んでおります

(iii) 外注加工費及びその他の経費の節減

開発及び運用体制におけるプロジェクトマネジメントの強化により外注加工費等の削減に取り組んでおります。当連結会計年度の後半から外注比率は低下傾向にあり、来期にかけてより一層の圧縮に努めて参ります。

また、事業資金面につきましても、キャッシュ・フローのプラスを見込んでおりますが、取引金融機関とは良好な関係にもあり、当面の事業資金の確保はなされていると判断しております。

以上から、上記施策により収支改善及びキャッシュ・フローのプラスが図られることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

⑥その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日よりまたは上場後に付与したものについては、2年を経過した日より5年間をかけた段階的な行使としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後もストック・オプションの付与を行なう可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は155,500株であり、同日現在の発行済株式総数2,458,000株の6.3%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社グループ（当社及び当社グループの関連会社）は、当社及び連結子会社の株式会社T. C. FACTORY（以下「TCF」といいます）並びに株式会社CSマーケティング（以下「CSM」といいます。）の3社であります。

新たなマーケティングビジネスへの取り組みを強化するため、前連結会計年度にCCCグループとの共同出資により新たに合弁会社としてCSMを設立し、持分法適用の関連会社としております。

当社グループは、音楽、映像、書籍、人名等のデータベースを開発し、それらを活用したサービスを、主にスマートフォン及びPC向けにアプリケーションの開発と組み合わせたサービスの仕組み（サービスのプラットフォーム）とサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍等のメディア検索サービス、おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービス等、モバイルを中心としたインターネットサービスやその仕組みの開発・運営を提供しております。

サービスライン別では、主に通信事業者及びEC取引事業者との協力関係のもと、ユーザーに対してメディア検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストリーミングサービス及びデータベースの開発やサービス運営等を通じて提供する「B to B to C」モデルのメディアビジネスと、女性を中心としたユーザーに対して通信事業者の公式サイトを通じてモバイルサービスを提供する「B to C」モデルのコンテンツビジネスになります。いずれにおいても、作品の情報及びユーザーの利用履歴等のデータベースを活用したサービス提供に特徴があります。

それらのより詳しい内容は、以下のとおりとなっております。

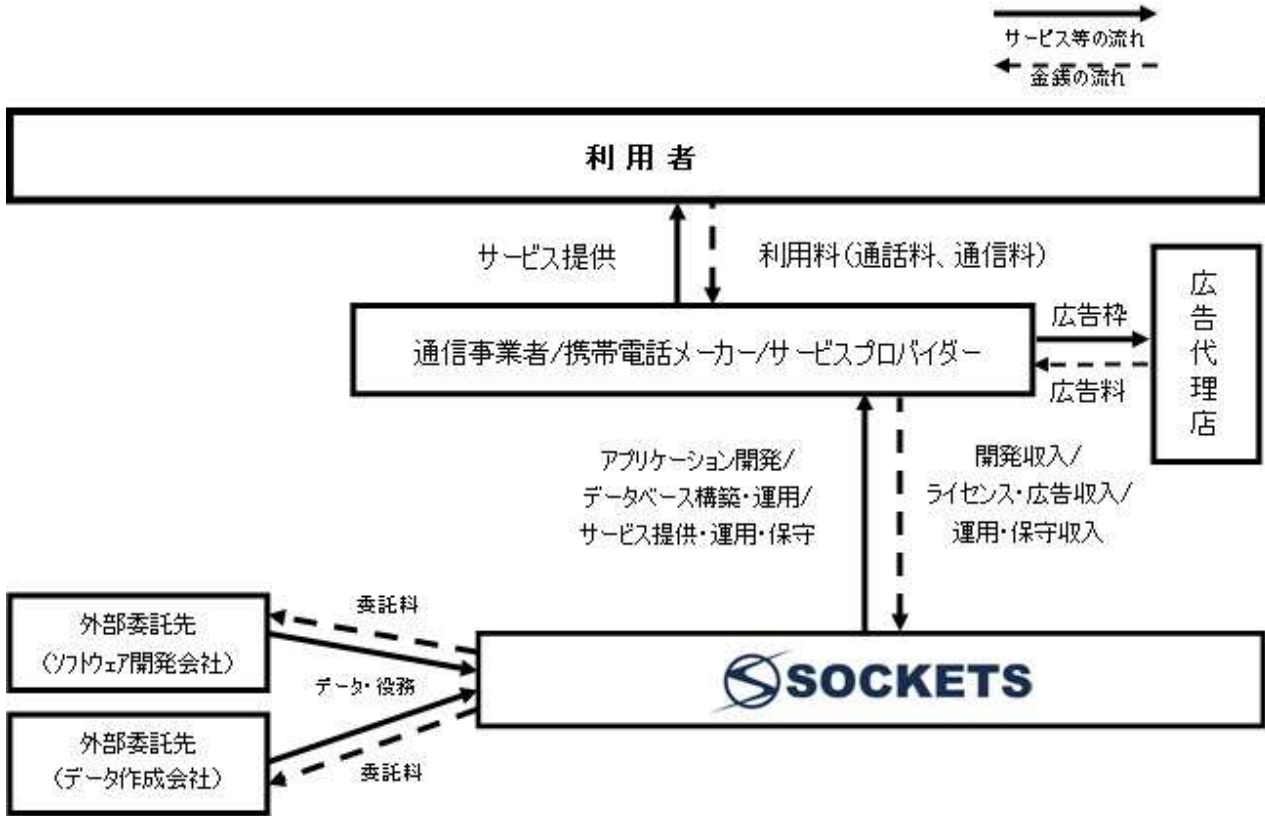
なお、当社グループは単一セグメントとしておりますので、サービスライン別に記載しております。

①メディアビジネスについて

当社グループのメディアビジネスにおける現在の主力サービスは、作品（音楽・映像・書籍等）に特化した携帯電話及びスマートフォン上でのメディア検索関連サービス、ストリーミング関連サービスであります。「メディア検索関連サービス」とは、音楽や映像、書籍等の作品を知る・探す・購入するために最適化された検索サービスを指し、一般の総合検索サービスに比べてその情報量は限られるものの、「作品情報中心」（提供する情報を、例えば音楽であればアーティスト名・曲名や楽曲ごとの音楽的な特徴や曲のテーマ性等の作品を特徴づけるデータに絞っていること）とした情報の詳細な整理により、ユーザーが音楽や映像、書籍等の購買やレコメンド（おすすめ）情報を、より分かりやすく、簡単にかつジャンル横断的に知ることが可能とします。また、ユーザーが興味を持った作品を購入するためのサイトに誘導し、結果として購入率が高まるという特徴があります。また、「ストリーミング関連サービス」とは、インターネットを活用した放送型サービスを指し、ユーザーの気分やシチュエーション等に合わせて選曲された曲を、いつでもどこでも聞くことができるライフズや、全国FMラジオをどの地域からもインターネット経由で聴くことができるサービスや世界中のインターネット上でのラジオサービスをスマートフォンで検索し、聴くことができるサービス等を実現しております。

当社グループのメディア検索関連サービスは、現在、KDDI株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対して、ストリーミング関連サービスは、主にKDDI株式会社と協業にて提供しており、ユーザーに対しては両社を通じたサービスとして提供されています。

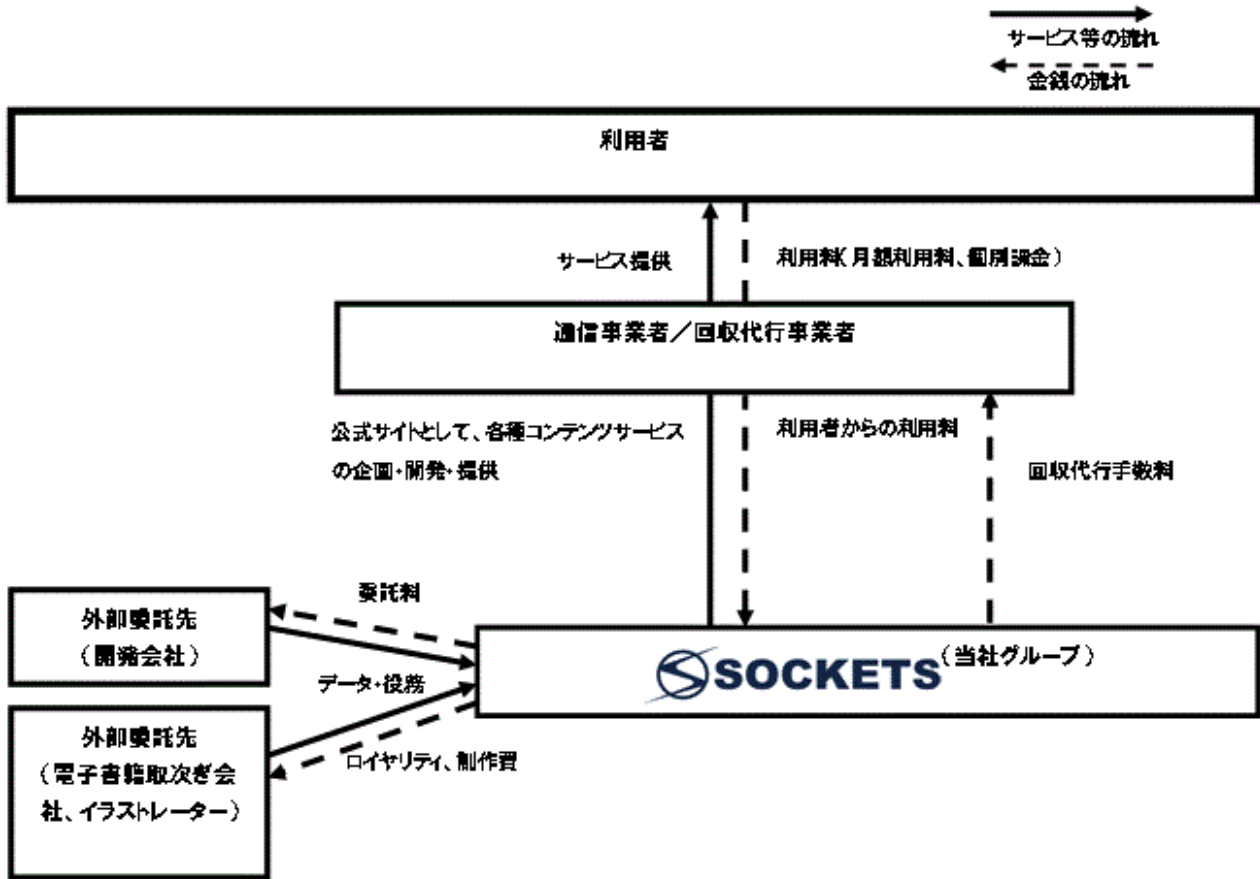
メディアビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



②コンテンツビジネスについて

当社グループのコンテンツビジネスは、主に携帯電話及びスマートフォン向けのモバイルサービスの開発・提供等を行なっています。主なサービスとしては、20歳代～30歳代前半の女性ユーザーをメインターゲットとし有料にて提供しているモバイルサービス「デコガール」等があります。当社グループが提供する主なサービスは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード・SPモード、KDD I 株式会社のEZweb及びauスマートパス、ソフトバンクモバイル株式会社のYahoo!ケータイの有料公式コンテンツとして提供されています。ユーザーへの課金、情報料の回収代行は各通信事業者が行っており、当社グループは各通信事業者へ回収代行手数料を支払っております。

コンテンツビジネスにおける事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

当社の関係会社は、連結子会社が1社（TCF）、持分法適用会社1社（CSM）及び持分法非適用会社が1社（注）となっております。

（注）重要性が乏しいため、社数のみを記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」を事業コンセプトに、携帯電話、スマートフォン及びPC向けアプリケーションの開発、データベースの構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行っております。具体的には、音楽、映像、書籍等、作品と人（ユーザー）をつなぐメディア検索サービス、商品・作品を関連キーワードからジャンル横断的にレコメンドするおすすめ紹介サービス、新しい音楽・映像等の出会いを提供するストリーミング関連サービス及び主に女性向けのコミュニケーションサービスを中心としたモバイルサービスを提供しております。

今後、MSDB、関連アプリケーション、レコメンドエンジン等のメディアサービスにおける技術開発をより積極的に進め、当社グループの提供するサービスの継続的な品質向上、提供範囲の拡大を行っていくことを目的に、以下の基本方針を継続的に実践して参ります。

- ①最高のサービスを最高のモノづくりと共に実現するために、サービス開発、サービス運用の持続的な品質向上と新しい気持ちのつながり方を実現する技術開発の両輪を育てていきます。
- ②常にユーザー視点を大切に、真のおもてなしサービスの実現へ向けサービス開発と技術開発を続けます。
- ③作品やモノを創る人の可能性や、人が人を想う気持ち、それらを受け取る人の感受性の可能性を信じます。
- ④新しいサービスを生み出すアプリケーションの技術力を向上し、保持し、発展し続けます。
- ⑤サービスの品質を向上させるためのデータベースを構築、発展させます。
- ⑥モバイルインターネットがつながる機器の拡大を見越し、サービスの提供範囲を広げていきます。
- ⑦当社グループの企業理念や志を共有する意欲的な従業員を採用・雇用し続け、また人材の成長に高い関心を持ち続けます。

これらを行うことで、より多くのユーザーの役に立つサービスの開発・提供を行って参ります。その結果として、収益性の向上、持続的な成長を実現させることが社会への貢献となり、一層の企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、データベースを活用した新しいサービスの開発、品質向上を継続的にを行い、あらゆる生活シーンにおいてより多くの皆様に当社グループの関連サービスを提供し、満足度の向上を図ることが当社グループの企業価値の向上につながると認識しております。そのための経営指標として「成長性」と「収益性」を重要な経営上の指標としております。

当社グループでは中長期的な経営指標として、売上高の前事業年度比15%増、売上高経常利益率20%を目標としており、ユーザー数の拡大が直接的に収益の拡大となるビジネスモデルへの転換を図るためにMSDB及びレコメンドエンジン開発への先行投資を実施しております。

また、上記ユーザー数の進捗等を把握すると共にデータベース・サービスカンパニーとして当社グループのMSDBが皆様に利用して頂いているかの指標も管理して参ります。具体的には、①データベース関連事業の売上比率②アライアンス先の数③新規MSDBライセンス数そして、④MSDB利用者数の管理に取り組んで参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、通信速度の高速化、通信料の低下と定額化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおります。

そのような環境の中で、クラウドコンピューティング及びビッグデータの活用並びに昨今の定額制限なしモデルのストリーミングサービスの開始により、インターネット上において誰でも分かりやすくより活用できるようになるための情報の整理やインターネット上での情報や作品案内であるナビゲーションは、より重要になると考えております。インターネット上におけるより質の高い情報整理やナビゲーションの実現には、データベース（大量の情報を細かく整理されたもの）が不可欠であります。

当社グループは、「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めております。メディア検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービス及びコミュニケーションサービスをより進化させて参ります。また、当社グループが提供及び連携するサービスの幅を検索サービス、おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービスからソーシャル連携サービス、ロケーション連携サービス、広告及びマーケティング連携サービス等に広げていくことや高速無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末をスマートフォン及びPCから、ゲーム機やスマートテレビ等のデジタル家電、自動車車載端末等に広げていくことは重要な経営戦略として考えております。

検索サービス・ソーシャル連携サービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、人の新たな気づき、知るきっかけ等を創る新しい気持ちの繋がり方を実現する第4軸として新たなメディアサービスを提供することを目指しております。

このためにも、国内のメディア系データベースNo.1としての地位確立を目指し、データベース・サービスカンパニーとして、MSDBの強化、レコメンド等のサービスエンジンへの取り組み及び関連アプリケーション等の技術開発は重要なテーマと考えております。

これらの事業活動を通じ、当社グループの提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーに拡大し、毎日の生活シーンの中で利用して頂くことで継続的な事業の拡大、収益の向上を進めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

携帯電話、スマートフォン及びインターネット関連の技術進化、ユーザー嗜好の変化、他分野の事業会社の新規参入及び新しいサービスの増加等、変化の激しい事業環境の中で、当社グループが長期的に持続可能な成長を見込み、経営戦略を確実に遂行していくために、以下のような課題に対処して参ります。

①優秀な人材の確保、育成

継続的な成長の原資である人材は、当社グループにとって、最も重要な経営資源と認識しております。当社グループの技術開発力やサービス企画力及びサービス制作・運営力を維持し、継続的に発展、強化していくために、優秀な社員を継続的に雇用し、その成長の機会を提供し、かつ、事業規模を拡大させていくための人材を獲得する必要があります。

人的基盤を強化するために、専任者を設ける等採用体制の強化、教育・育成、研修制度（新入社員向け、中堅社員向け、管理職向け）、人事評価制度の充実等の各種施策を進める方針であります。

②開発・品質管理体制の強化

当社グループが開発を手掛ける携帯電話、スマートフォン及びPC向けを中心としたアプリケーション、データベース及びサービスは、端末機能等と密接に結びついていることから、開発内容が複雑化する傾向があります。また、通信事業者等顧客が開発スピードのさらなる向上や開発コストの軽減を求めてくることが想定されるため、これらへの対応力の強化が必要となります。

このため当社グループでは、企画営業部門と開発部門の組織体制の見直し、開発・運用ルールの統一化、ツールの構築と活用、外部検証専門会社の活用等及び専任の品質管理者の選任・拡充等を行う等、開発管理体制を強化する方針であります。

③収入モデルの多様化

現在の当社グループの主な収入モデルは、利用料収入（月額課金、個別課金）モデル、開発収入モデル、運営収入モデル、ライセンス・広告収入モデル等であります。しかしながら、昨今のスマートフォンの急速な普及により、携帯電話関連市場における各種無料サービスの広がりや、インターネットサービスとのより一層の連携等により、従来の携帯電話関連サービスのビジネスモデルは、大きな変化の時期を迎えております。そのため、比較的規模の大きい新しいサービスにおける開発収入が規模及び時期が従来より流動的になってきていることから、当該連結会計年度の経営成績に与える影響が大きくなっております。

このため、当社グループでは、従来の上記収入モデルに加え、サブスクリプション型モデル、広告及びマーケティング型モデル並びに自社サービス運営から派生する新たな収入モデルへの取り組みを進めております。

④内部管理体制、コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループでは継続的な成長を実現していくために、事業規模に応じた内部管理体制の充実が不可欠であると認識しております。金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価へ対応すべく、業務の適正性や効率性、財務報告の信頼性の確保に努める必要があります。

今後も事業規模の拡大に合わせ、管理部門の一層の強化による内部管理体制の整備を図るとともに、会議体及び職務権限の見直しや各種委員会の設置等、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む方針であります。

⑤インターネット関連技術・サービス等他企業との連携

今後、携帯電話、スマートフォン及びPC等における国内外のインターネット技術やサービスは、ますます連携や融合していくことと予想され、当社グループは、この流れへの対応力の強化が必要となります。

このため、当社グループでは、データベース、アプリケーションそしてストリーミング開発を通じ、引き続き、通信事業者、デバイス（通信機器）メーカーやインターネット関連企業及びサービス提供企業との連携や著作権元との調整等アグリゲーション力を強化していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

大株主との取引等

当社は、KDD I 株式会社より出資を受けており、本決算短信発表日現在、同社は当社の議決権の10.0%を保有する大株主となっております。当社グループは同社へ音楽・映像・書籍のメディア検索及びストリーミングサービスにおけるアプリケーションの開発・サービス運営等を行っており、当連結会計年度における主要な取引先となっております。なお、同社との取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

また、前連結会計年度に当社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCC）より出資を受け、本決算短信発表日現在、同社はKDD I 株式会社当社株式を所有する株式数と同数を保有しております。当社グループは、今後のマーケティング分野への展開を目指しCCCグループと当社のデータベースを連携させるため

の、共通基盤データベースの開発に取り組んでおります。なお、同社グループとの取引条件につきましては、同社以外の取引先と同様に、価格交渉等の手続きを行った上その都度決定しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,575	565,776
売掛金	486,862	293,303
仕掛品	31,456	157,616
その他	47,791	50,639
貸倒引当金	△1,030	△530
流動資産合計	1,037,654	1,066,805
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	33,356	33,408
減価償却累計額	△13,236	△33,408
建物附属設備 (純額)	20,120	-
工具、器具及び備品	42,550	44,623
減価償却累計額	△37,449	△41,894
工具、器具及び備品 (純額)	5,101	2,728
リース資産	5,580	5,580
減価償却累計額	△1,116	△2,232
リース資産 (純額)	4,464	3,348
建設仮勘定	-	7,905
有形固定資産合計	29,685	13,982
無形固定資産		
ソフトウェア	533,741	422,374
ソフトウェア仮勘定	91,641	-
その他	14,393	72
無形固定資産合計	639,776	422,446
投資その他の資産		
投資有価証券	48,730	66,723
敷金及び保証金	91,297	176,550
その他	72	603
投資その他の資産合計	140,101	243,878
固定資産合計	809,563	680,307
資産合計	1,847,218	1,747,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,182	123,657
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	492	150,456
未払金	14,600	11,620
未払法人税等	4,221	3,101
賞与引当金	61,124	24,605
役員賞与引当金	18,232	-
受注損失引当金	57,411	131,479
その他	35,169	44,608
流動負債合計	354,431	589,527
固定負債		
長期借入金	2,663	214,716
退職給付に係る負債	78,141	37,491
その他	3,739	2,636
固定負債合計	84,543	254,843
負債合計	438,975	844,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,847	496,982
資本剰余金	390,447	395,382
利益剰余金	553,057	23,551
自己株式	△52,341	△31,873
株主資本合計	1,382,009	884,042
新株予約権	12,758	18,698
少数株主持分	13,474	-
純資産合計	1,408,242	902,740
負債純資産合計	1,847,218	1,747,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,197,203	1,830,397
売上原価	※7 1,784,988	※7 1,672,491
売上総利益	412,214	157,905
販売費及び一般管理費	※1, ※2 543,908	※1, ※2 601,375
営業損失(△)	△131,693	△443,470
営業外収益		
受取利息	46	50
持分法による投資利益	-	7,992
雑収入	95	255
営業外収益合計	141	8,299
営業外費用		
持分法による投資損失	269	-
支払利息	179	3,933
為替差損	832	1,540
株式交付費	1,816	-
自己株式取得費用	1,207	-
営業外費用合計	4,306	5,473
経常損失(△)	△135,858	△440,644
特別利益		
投資有価証券売却益	18,450	-
特別利益合計	18,450	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 56,659	※3 4,659
関係会社株式評価損	29,284	-
減損損失	※4 442,761	※4 16,726
構造改革費	-	※5 37,645
のれん償却額	-	※6 13,486
特別損失合計	528,705	72,517
税金等調整前当期純損失(△)	△646,114	△513,162
法人税、住民税及び事業税	1,113	1,015
法人税等調整額	114,851	-
法人税等合計	115,964	1,015
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△762,079	△514,178
少数株主損失(△)	△3,404	-
当期純損失(△)	△758,674	△514,178

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△762,079	△514,178
包括利益	△762,079	△514,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△758,674	△514,178
少数株主に係る包括利益	△3,404	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	391,367	295,687	1,322,872	△149	2,009,776
当期変動額					
新株の発行	99,480	94,760			194,240
剰余金の配当			△11,140		△11,140
当期純損失(△)			△758,674		△758,674
自己株式の取得				△52,192	△52,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,480	94,760	△769,814	△52,192	△627,766
当期末残高	490,847	390,447	553,057	△52,341	1,382,009

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	8,740	36,132	2,054,649
当期変動額			
新株の発行			194,240
剰余金の配当			△11,140
当期純損失(△)			△758,674
自己株式の取得			△52,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,018	△22,658	△18,639
当期変動額合計	4,018	△22,658	△646,406
当期末残高	12,758	13,474	1,408,242

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	490,847	390,447	553,057	△52,341	1,382,009
当期変動額					
新株の発行	6,135	4,935			11,070
剰余金の配当			△11,919		△11,919
当期純損失 (△)			△514,178		△514,178
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△3,408	20,481	17,073
当期変動額合計	6,135	4,935	△529,505	20,468	△497,966
当期末残高	496,982	395,382	23,551	△31,873	884,042

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	12,758	13,474	1,408,242
当期変動額			
新株の発行			11,070
剰余金の配当			△11,919
当期純損失 (△)			△514,178
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,939	△13,474	9,538
当期変動額合計	5,939	△13,474	△505,501
当期末残高	18,698	-	902,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△646,114	△513,162
減価償却費	246,342	248,522
のれん償却額	-	13,486
固定資産除却損	56,659	4,659
減損損失	442,761	16,726
構造改革費	-	37,645
株式報酬費用	4,018	5,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△750	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,582	△36,519
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,325	△18,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,423	△40,650
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	57,411	74,067
受取利息	△46	△50
支払利息	179	3,933
株式交付費	1,816	-
持分法による投資損益 (△は益)	269	△7,992
関係会社株式評価損	29,284	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,450	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△40,543	193,559
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20,582	△126,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,140	△39,524
未払金の増減額 (△は減少)	△511	△2,980
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,716	18,073
その他	△52,741	△36,509
小計	34,314	△205,669
利息及び配当金の受取額	43	48
利息の支払額	△179	△4,440
法人税等の支払額	△43,704	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,526	△210,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,355	△9,978
無形固定資産の取得による支出	△393,686	△58,101
関係会社株式の取得による支出	△68,253	-
投資有価証券の取得による支出	-	△10,000
投資有価証券の売却による収入	64,750	-
差入保証金の回収による収入	-	1,580
差入保証金の差入による支出	-	△81,636
その他	△1,113	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,658	△158,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	△17,333	△37,983
株式の発行による収入	192,423	11,070
配当金の支払額	△11,341	△10,069
自己株式の取得による支出	△52,192	△13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,903	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,652	461,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,532	93,201
現金及び現金同等物の期首残高	791,107	472,575
現金及び現金同等物の期末残高	472,575	565,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	79,821千円	81,716千円
賃金給料及び諸手当	133,507	176,261
支払手数料	64,965	77,914
回収代行手数料	15,860	11,808
広告宣伝費	30,066	23,706
賞与引当金繰入額	17,370	4,939
役員賞与引当金繰入額	18,232	-
退職給付費用	5,586	7,073
貸倒引当金繰入額	1,030	52

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,200千円	43,444千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	6千円	-千円
ソフトウェア	1,019	4,659
ソフトウェア仮勘定	55,633	-
計	56,659	4,659

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	140,174
		ソフトウェア仮勘定	296,352
		その他(注)	6,234
合計			442,761

(注) 「その他」は、建物附属設備、工具、器具及び備品、のれんになります。

(2) グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

前連結会計年度において、上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は、9.21%を使用しております。

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	16,726

(2) グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

※5 構造改革費

当連結会計年度において、特別損失に計上した構造改革費は以下のとおりであります。

内訳	構造改革費 (千円)
人員の削減 (営業・運用の効率化) に伴う費用	15,902
オフィスの統廃合に係る費用 (注)	21,743
合計	37,645

(注) オフィスの統廃合に係る費用の中に減損損失19,563千円が含まれております。

内容については、以下のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区	事業用資産	建物附属設備	17,863
		工具、器具及び備品	1,699
合計			19,563

(2) グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社グループは、管理会計上の区分及び投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。

当連結会計年度において、構造改革の一環としてオフィスの統廃合を実施する予定となったため、事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積もり総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を構造改革費として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

※6 のれん償却額

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日会計制度委員会報告第7号) 第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものであります。

※7 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
57,411千円	74,067千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
KDD I 株式会社	1,592,165

(注) 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。
 なお、売上高には、KDD I 株式会社の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)
KDD I 株式会社	1,324,813

(注) 当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。
 なお、売上高には、KDD I 株式会社の情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	579.74円	363.27円
1株当たり当期純損失金額(△)	△322.58円	△212.76円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,408,242	902,740
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	26,232	18,698
(うち新株予約権(千円))	(12,758)	(18,698)
(うち少数株主持分(千円))	(13,474)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,382,009	884,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,383,858	2,433,552

3. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△758,674	△514,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△758,674	△514,178
普通株式の期中平均株式数(株)	2,351,926	2,416,657
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社T.C. FACTORYを吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

株式会社T.C. FACTORYは、人名データベースを保有しております。当社の音楽、映像、書籍及びクロスメディアデータベースとの親和性は高く、特に人名から作品をつなぐことで作品との新しい出会いや気づきをもたらします。今回、合併により、データベースを統一し、データベースサービスの品質向上及び企画提案を強化し、かつ、今後の新しいサービスの創出も目指して参ります。また、データベースにおけるデータ入力作業等を中心に各ノウハウを統合することでコスト削減等も図って参ります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併取締役会決議日	平成27年5月8日
合併契約締結日	平成27年5月8日
効力発生日	平成27年10月1日(予定)

なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社T.C. FACTORYにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれの合併契約承認において、株主総会は開催いたしません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社T.C. FACTORYは、解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

当社は、株式会社T.C. FACTORYの発行済株式の全てを所有しているため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

3. 被合併法人の概要(平成27年3月31日現在)

名称	株式会社T.C. FACTORY
事業内容	インターネットを活用したサービス、アプリケーション、データベースの開発・提供
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-23-5 JPR千駄ヶ谷ビル3F
代表者の役職・氏名	代表取締役 長 俊広
資本金の額	184百万円
純資産の額	65百万円
総資産の額	72百万円

4. 合併後の状況

本合併の当社の名称、所在地、代表者の役職、氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,023	513,779
売掛金	480,648	290,590
仕掛品	31,479	157,772
前払費用	31,584	27,551
その他	14,446	22,054
貸倒引当金	△1,030	△530
流動資産合計	967,151	1,011,218
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	31,934	31,934
減価償却累計額	△12,596	△31,934
建物附属設備 (純額)	19,338	-
工具、器具及び備品	29,753	30,824
減価償却累計額	△26,797	△30,002
工具、器具及び備品 (純額)	2,955	821
リース資産	5,580	5,580
減価償却累計額	△1,116	△2,232
リース資産 (純額)	4,464	3,348
建設仮勘定	-	7,905
有形固定資産合計	26,758	12,075
無形固定資産		
ソフトウェア	540,889	431,641
ソフトウェア仮勘定	91,773	-
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	632,736	431,714
投資その他の資産		
投資有価証券	-	10,000
関係会社株式	146,495	114,046
敷金及び保証金	89,370	175,936
投資その他の資産合計	235,865	299,982
固定資産合計	895,360	743,772
資産合計	1,862,512	1,754,991

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,642	136,327
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	149,964
リース債務	1,240	1,171
未払金	13,558	10,535
未払費用	25,233	17,930
未払法人税等	3,657	2,399
未払消費税等	-	17,398
預り金	5,627	4,930
賞与引当金	61,124	24,605
役員賞与引当金	18,232	-
受注損失引当金	57,411	131,479
その他	233	348
流動負債合計	360,960	597,089
固定負債		
リース債務	3,739	2,636
長期借入金	-	212,545
退職給付引当金	78,141	37,491
固定負債合計	81,880	252,672
負債合計	442,841	849,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,847	496,982
資本剰余金		
資本準備金	390,447	395,382
資本剰余金合計	390,447	395,382
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	573,664	21,744
利益剰余金合計	577,959	26,039
自己株式	△52,341	△31,873
株主資本合計	1,406,911	886,530
新株予約権	12,758	18,698
純資産合計	1,419,670	905,228
負債純資産合計	1,862,512	1,754,991

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,121,672	1,801,069
売上原価	1,737,170	1,647,346
売上総利益	384,502	153,722
販売費及び一般管理費	506,999	575,258
営業損失(△)	△122,497	△421,535
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	50	241
営業外収益合計	50	241
営業外費用		
支払利息	-	3,875
為替差損	832	1,540
株式交付費	1,816	-
自己株式取得費用	1,207	-
営業外費用合計	3,857	5,415
経常損失(△)	△126,304	△426,709
特別利益		
投資有価証券売却益	18,450	-
特別利益合計	18,450	-
特別損失		
固定資産除却損	56,659	4,659
子会社株式評価損	-	49,522
関係会社株式評価損	29,284	-
減損損失	434,928	18,301
構造改革費	-	36,676
特別損失合計	520,872	109,159
税引前当期純損失(△)	△628,727	△535,868
法人税、住民税及び事業税	820	723
法人税等調整額	113,964	-
法人税等合計	114,784	723
当期純損失(△)	△743,511	△536,592

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	554,252	25.7	364,757	19.4
II 外注費		624,718	29.0	571,541	30.4
III 経費		976,560	45.3	945,619	50.2
当期総製造費用		2,155,532	100.0	1,881,918	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,874		31,479	
合計		2,166,406		1,913,397	
期末仕掛品たな卸高		31,479		157,772	
他勘定振替高	※2	397,757		108,324	
当期売上原価		1,737,170		1,647,300	

(注)

区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		168,504		145,302
減価償却費		225,713		235,296
コンテンツ制作費		21,257		17,718
支払手数料		372,876		376,709
地代家賃		76,075		62,218
通信費		15,397		10,836
旅費交通費		25,022		15,830
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		389,556		63,515
研究開発費		6,200		44,809

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	391,367	295,687	295,687	4,295	1,328,317	1,332,612	△149	2,019,516	
当期変動額									
新株の発行	99,480	94,760	94,760					194,240	
剰余金の配当					△11,140	△11,140		△11,140	
当期純損失(△)					△743,511	△743,511		△743,511	
自己株式の取得							△52,192	△52,192	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	99,480	94,760	94,760	-	△754,652	△754,652	△52,192	△612,604	
当期末残高	490,847	390,447	390,447	4,295	573,664	577,959	△52,341	1,406,911	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,740	2,028,256
当期変動額		
新株の発行		194,240
剰余金の配当		△11,140
当期純損失(△)		△743,511
自己株式の取得		△52,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,018	4,018
当期変動額合計	4,018	△608,586
当期末残高	12,758	1,419,670

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	490,847	390,447	390,447	4,295	573,664	577,959	△52,341	1,406,911	
当期変動額									
新株の発行	6,135	4,935	4,935					11,070	
剰余金の配当					△11,919	△11,919		△11,919	
当期純損失(△)					△536,592	△536,592		△536,592	
自己株式の取得							△13	△13	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△3,408	△3,408	20,481	17,073	
当期変動額合計	6,135	4,935	4,935	-	△551,919	△551,919	20,468	△520,380	
当期末残高	496,982	395,382	395,382	4,295	21,744	26,039	△31,873	886,530	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,758	1,419,670
当期変動額		
新株の発行		11,070
剰余金の配当		△11,919
当期純損失(△)		△536,592
自己株式の取得		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,939	23,012
当期変動額合計	5,939	△514,441
当期末残高	18,698	905,228

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	590.18円	364.30円
1株当たり当期純損失金額(△)	△316.13円	△222.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△743,511	△536,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△743,511	△536,592
普通株式の期中平均株式数(株)	2,351,926	2,416,657
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。